



2024年7月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年9月12日  
東

上場会社名 株式会社シルバーライフ 上場取引所  
 コード番号 9262 URL <https://www.silver-life.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 貴久  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 増山 弘和 (TEL) (03) 6300-5629  
 定時株主総会開催予定日 2024年10月29日 配当支払開始予定日 2024年10月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年10月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年7月期の業績(2023年8月1日~2024年7月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期	13,555	10.5	768	14.7	965	12.6	668	10.9
2023年7月期	12,266	9.4	670	19.3	857	20.9	602	49.9

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年7月期	61.58	61.02	10.8	9.9	5.7
2023年7月期	55.74	55.02	10.7	9.3	5.5

(参考) 持分法投資損益 2024年7月期 -百万円 2023年7月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年7月期	9,875	6,423	65.1	591.51
2023年7月期	9,562	5,916	61.9	545.65

(参考) 自己資本 2024年7月期 6,423百万円 2023年7月期 5,916百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年7月期	1,315	△1,157	△400	1,265
2023年7月期	1,201	△937	△230	1,507

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年7月期	-	0.00	-	15.00	15.00	162	26.9	2.9
2024年7月期	-	0.00	-	15.00	15.00	162	24.4	2.6
2025年7月期(予想)	-	0.00	-	16.00	16.00		24.8	

3. 2025年7月期の業績予想(2024年8月1日~2025年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,080	5.5	330	△32.8	420	△27.9	285	△21.1	26.27
通期	14,500	7.0	850	10.6	1,030	6.7	700	4.8	64.53

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年7月期	10,860,400 株	2023年7月期	10,842,800 株
② 期末自己株式数	2024年7月期	422 株	2023年7月期	422 株
③ 期中平均株式数	2024年7月期	10,848,052 株	2023年7月期	10,811,156 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(持分法損益等) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症が5類に見直され、経済活動の正常化に向けて緩やかな回復の継続が期待されます。しかしながら、中国の景気減速に加え、ロシア・ウクライナ情勢及び中東情勢に起因するエネルギー・原材料価格の上昇、日米の金利差による為替の影響、さらには米国における大統領選挙が2024年11月に控えており、経済に対する不確実性が高まっております。

当社の属する高齢者向け配食サービス市場においては、急速に高齢化が進み、2025年には団塊の世代が75歳以上となりピークを迎えることから、今後においても拡大が予測されます。しかしながら、エネルギー・原材料価格の上昇に加え、慢性的な配達人材の不足等から不安定な状況が続いております。

高齢者施設向け食材販売市場においては、食材費・光熱費等の高騰や人材不足に伴い、経営難に陥り倒産する高齢者施設が増加していることから、コスト削減の一環でサービスの外部委託が増加しており、高齢者施設向け食材サービスのニーズは高まっているものと考えております。

冷凍弁当における販売市場においては、新型コロナウイルス感染症の影響で中食需要が高まったため、市場全体が注目され競争が激化しております。今後においては、共働き世帯や単身世帯が増加しているなどの社会的なニーズに加えて、企業による味や栄養面での努力、食材ロスの観点から必要な時に必要な分を使用できるという利点を背景に、さらに市場は拡大傾向にあるものと考えております。

このような状況のもと、FC加盟店においては、出店数を増加させる施策として、オンデマンド配信型のFC説明会の実施、FCオーナー募集広告の強化、FC説明会参加者へのインセンティブ付与および開業の負担を軽減した契約プランの提案等を行いました。同時に、撤退店舗数を減少させる施策として、外部のM&Aサイトを利用した撤退店舗の近隣オーナーへの引継ぎ強化等を行いました。その結果、当事業年度末における店舗数は11店舗減少し、959店舗となりました。また、原材料価格や人件費の上昇に伴い、2023年9月より3%の卸価格の改定を行いました。

高齢者施設等においては、冷蔵食材より利便性の高い冷凍食材の需要が高まっていることから、営業活動は冷凍食材を中心とした新規営業を進めてまいりました。特に、「こだわりシェフ」よりもお手頃な価格である「おてがるシェフ」の需要が高まっていることから、積極的に営業活動を行ってまいりました。

直販・その他においては、自社ECを主体とした直接販売(BtoC)を行っている冷凍弁当の販売価格に関して、原材料価格や人件費の上昇に伴い、2023年10月より1個あたり約20円の値上げを行いました。しかしながら、販売数が減少したことに伴い、当社の市場占有率が低下したことから、売上ではなく販売数における市場占有率を高めることが長期的には優先されると判断し、2024年2月より、1個あたり約75円の販売価格の値下げを行いました。同時に、送料を商品価格と切り分けた商品価格表示への見直しを行いました。

製造面においては、2022年10月より外部委託していた製品の一部を内製化しており、さらに2024年4月末日より内製化割合を引き上げたことで製造費は増加しましたが、外部委託食材の仕入れ額が減少したことで、売上総利益は上昇しました。

販売管理費においては、2024年4月より配送拠点を加須倉庫に一元化したことに伴い、その準備のために自動化する設備を導入したことで減価償却費が増加しました。また、一元化に伴い物流量が増加したため運賃が増加しました。

この結果、当事業年度の売上高は13,555,288千円(前事業年度比10.5%増)、営業利益は768,408千円(同14.7%増)、経常利益は965,529千円(同12.6%増)、当期純利益は668,053千円(同10.9%増)となりました。

販売区分別の経営成績は次のとおりであります。

#### ① FC加盟店

出店数を増加させる施策として、オンデマンド配信型のFC説明会の実施、FCオーナー募集広告の強化、FC説明会参加者へのインセンティブ付与および開業の負担を軽減した契約プランの提案等を行いました。同時に、撤退店舗数を減少させる施策として、外部のM&Aサイトを利用した撤退店舗の近隣オーナーへの引継ぎ強化等を行いました。その結果、当事業年度末における店舗数は11店舗減少し、959店舗となりました。また、原材料価格や人件費の上昇に伴い、2023年9月より3%の卸価格の改定を行いました。

この結果、当事業年度の売上高は8,865,568千円(前事業年度比4.0%増)となりました。

## ② 高齢者施設等

高齢者施設向け食材販売では、冷蔵食材である「まごころ食材」と冷凍食材である「こだわりシェフ」及び「おてがるシェフ」を展開しております。高齢者施設においては、冷蔵食材より利便性の高い冷凍食材の需要の高まりから、営業活動は冷凍食材を中心とした新規営業を進めてまいりました。特に、「こだわりシェフ」よりもお手頃な価格である「おてがるシェフ」の需要が高まっていることから、積極的に営業活動を行ってまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は1,546,302千円(前事業年度比16.7%増)となりました。

## ③ 直販・その他

ECを主体とした冷凍弁当の直接販売(BtoC)においては、原材料価格や人件費の上昇に伴い、2023年10月より1個あたり約20円の値上げを行いました。しかしながら、販売数が減少したことに伴い、当社の市場占有率が低下したことから、売上ではなく販売数における市場占有率を高めることが長期的には優先されると判断し、2024年2月より、1個あたり約75円の販売価格の値下げを行いました。同時に、配送料を商品価格と切り分けた商品価格表示への見直しを行いました。

この結果、当事業年度の売上高は3,143,416千円(前事業年度比30.0%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (流動資産)

当事業年度末における流動資産は前事業年度末より6,234千円増加し、3,585,719千円となりました。これは主に、売掛金が158,007千円増加し、現金及び預金が242,431千円減少したこと等によるものであります。

## (固定資産)

当事業年度末における固定資産は前事業年度末より306,343千円増加し、6,289,355千円となりました。これは主に、機械及び装置(純額)が132,465千円、土地が73,310千円、建物(純額)が71,880千円、車両運搬具(純額)が53,667千円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

## (流動負債)

当事業年度末における流動負債は前事業年度末より65,823千円増加し、1,818,605千円となりました。これは主に、買掛金が56,978千円増加したこと等によるものであります。

## (固定負債)

当事業年度末における固定負債は前事業年度末より260,866千円減少し、1,632,654千円となりました。これは主に、長期借入金が239,400千円減少したこと等によるものであります。

## (純資産)

当事業年度末における純資産は前事業年度末より507,620千円増加し、6,423,815千円となりました。これは主に、利益剰余金が505,417千円増加したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度より242,431千円減少し、1,265,092千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,315,257千円(前事業年度は1,201,428千円の獲得)となりました。

収入の主な内訳は、税引前当期純利益955,920千円、減価償却費797,865千円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額292,069千円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,157,136千円(前事業年度は937,873千円の使用)となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,074,228千円、無形固定資産の取得による支出88,898千円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、400,553千円(前事業年度は230,876千円の使用)となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出239,400千円、配当金の支払額162,635千円であります。

#### (4) 今後の見通し

当社の属する高齢者向け配食サービス市場は、団塊の世代が75歳以上になる2025年に向けて、後期高齢者人口及び一人暮らし高齢者世帯は拡大傾向にあります。

フランチャイズを展開しているFC加盟店では、エネルギー・原材料価格の上昇に加え慢性的な配達人材の不足等により、FC加盟店の開業数と撤退数が拮抗している状況が継続しております。このような状況から、FCオーナー募集広告の強化、FC説明会参加者へインセンティブ付与、新たな契約プランの追加、外部のM&Aサイトを利用した撤退店舗の近隣オーナーへの引継ぎ強化等の施策を継続することで、売上拡大を目指します。また、年間約12店舗程度の増加を見込み、期末店舗数は971店舗前後となることを予想しております。

高齢者施設等では、介護にあたる人材不足が一層深刻化しており、介護に従事されるスタッフの負担軽減や業務の効率化が求められています。このような状況から、完調品である冷凍商材の需要が高まっており、冷凍商材の営業強化を継続することで売上の拡大を見込んでいます。

直販・その他では、EC販売（BtoC）において、当事業年度では市場全体の競争が激化している中、値下げを行ったことで販売数は増加し売上は拡大傾向にあります。引き続きWEBプロモーションやSNSを活用した販売促進活動を行うことで売上がさらに拡大すると予想しております。また、OEM販売においては、当事業年度に複数の新規取引先を獲得したことから、翌事業年度では既存の取引先の売上拡大に力を注いでまいります。

これらの結果、2025年7月期の販売区分別の売上予想は、次のとおりであります。

(単位：百万円、%)

	2024年7月期(実績)	2025年7月期(予想)	対前期増減率
FC加盟店	8,865	9,048	2.1
高齢者施設等	1,546	1,840	19.0
直販・その他	3,143	3,610	14.9

売上原価においては、米や野菜、食肉など原材料の仕入価格が上昇していくことを見込んでおります。一方で、2022年10月以降に行った冷蔵商材の自社製造への切り替えを行い、さらに2024年4月末より自社製造の割合を増加させたことで、売上原価率は総じて改善することを見込んでおります。

販売費及び一般管理費においては、当事業年度で行いました物流拠点の一元化で物流量は増加したため、運賃の増加を見込んでおります。

これらの結果、2025年7月期の業績見通しは、次のとおりであります。

(単位：百万円、%)

	2024年7月期(実績)	2025年7月期(予想)	対前期増減率
売上高	13,555	14,500	7.0
営業利益	768	850	10.6
経常利益	965	1,030	6.7
当期純利益	668	700	4.8

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年7月31日)	当事業年度 (2024年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,507,524	1,265,092
売掛金	1,138,985	1,296,993
商品及び製品	420,316	417,266
原材料及び貯蔵品	45,642	112,768
前払費用	58,071	87,367
未収入金	381,663	403,401
その他	106,139	116,397
貸倒引当金	△78,858	△113,567
流動資産合計	3,579,485	3,585,719
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,733,475	4,065,599
減価償却累計額	△697,423	△957,667
建物(純額)	3,036,051	3,107,932
構築物	206,896	207,146
減価償却累計額	△38,794	△55,717
構築物(純額)	168,101	151,429
機械及び装置	2,366,110	2,805,655
減価償却累計額	△944,782	△1,251,861
機械及び装置(純額)	1,421,328	1,553,794
車両運搬具	34,260	110,537
減価償却累計額	△17,087	△39,696
車両運搬具(純額)	17,172	70,840
工具、器具及び備品	201,290	240,964
減価償却累計額	△115,202	△143,592
工具、器具及び備品(純額)	86,088	97,371
土地	575,900	649,211
リース資産	3,276	3,276
減価償却累計額	△764	△1,419
リース資産(純額)	2,511	1,856
建設仮勘定	52,085	76,932
有形固定資産合計	5,359,240	5,709,367
無形固定資産		
商標権	1,168	343
ソフトウェア	366,997	345,846
その他	31,513	10,326
無形固定資産合計	399,679	356,517
投資その他の資産		
長期貸付金	46,367	37,601
破産更生債権等	1,066	1,066
長期前払費用	28,427	30,904
繰延税金資産	105,370	103,459
その他	57,139	64,457
貸倒引当金	△14,278	△14,019
投資その他の資産合計	224,092	223,470
固定資産合計	5,983,012	6,289,355
資産合計	9,562,497	9,875,074

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年7月31日)	当事業年度 (2024年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	591,357	648,335
1年内返済予定の長期借入金	239,400	239,400
未払金	564,476	590,305
未払費用	31,383	40,985
未払法人税等	173,545	168,523
預り金	17,797	18,336
株主優待引当金	57,923	21,826
契約負債	8,681	5,956
リース債務	720	720
その他	67,497	84,215
流動負債合計	1,752,782	1,818,605
固定負債		
長期借入金	1,712,050	1,472,650
リース債務	2,042	1,321
預り保証金	163,290	149,901
長期契約負債	12,927	5,571
その他	3,210	3,210
固定負債合計	1,893,520	1,632,654
負債合計	3,646,302	3,451,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	730,286	731,387
資本剰余金		
資本準備金	720,286	721,387
資本剰余金合計	720,286	721,387
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,466,578	4,971,996
利益剰余金合計	4,466,578	4,971,996
自己株式	△956	△956
株主資本合計	5,916,194	6,423,815
純資産合計	5,916,194	6,423,815
負債純資産合計	9,562,497	9,875,074

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当事業年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
売上高	12,266,758	13,555,288
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	287,792	420,316
当期製品製造原価	5,519,832	6,319,884
当期商品仕入高	3,173,034	2,867,178
合計	8,980,659	9,607,380
商品及び製品期末棚卸高	420,316	417,266
売上原価合計	8,560,343	9,190,113
売上総利益	3,706,414	4,365,174
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	331,624	414,939
運賃	718,631	950,035
減価償却費	218,380	298,500
業務委託費	122,928	135,840
広告宣伝費	481,081	491,969
貸倒損失	2,362	7,704
貸倒引当金繰入額	20,929	43,605
株主優待引当金繰入額	25,055	-
その他	1,115,268	1,254,170
販売費及び一般管理費合計	3,036,262	3,596,766
営業利益	670,152	768,408
営業外収益		
受取利息	12,853	11,680
受取補償金	165,890	170,959
受取手数料	33,364	35,167
その他	17,520	26,225
営業外収益合計	229,629	244,032
営業外費用		
支払利息	4,456	4,717
賃貸費用	18,198	27,170
減価償却費	12,259	3,483
貸倒損失	3,368	5,376
貸倒引当金繰入額	1,532	4,702
その他	2,118	1,461
営業外費用合計	41,933	46,910
経常利益	857,848	965,529
特別損失		
固定資産除却損	1,320	9,108
その他	-	500
特別損失合計	1,320	9,608
税引前当期純利益	856,528	955,920
法人税、住民税及び事業税	267,195	285,956
法人税等調整額	△13,238	1,910
法人税等合計	253,956	287,867
当期純利益	602,571	668,053

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	725,645	715,645	715,645	3,864,006	3,864,006	△919	5,304,378	5,304,378
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)	4,640	4,640	4,640				9,281	9,281
自己株式の取得						△36	△36	△36
剰余金の配当							-	-
当期純利益				602,571	602,571		602,571	602,571
当期変動額合計	4,640	4,640	4,640	602,571	602,571	△36	611,816	611,816
当期末残高	730,286	720,286	720,286	4,466,578	4,466,578	△956	5,916,194	5,916,194

当事業年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	730,286	720,286	720,286	4,466,578	4,466,578	△956	5,916,194	5,916,194
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)	1,101	1,101	1,101				2,203	2,203
自己株式の取得							-	-
剰余金の配当				△162,635	△162,635		△162,635	△162,635
当期純利益				668,053	668,053		668,053	668,053
当期変動額合計	1,101	1,101	1,101	505,417	505,417	-	507,620	507,620
当期末残高	731,387	721,387	721,387	4,971,996	4,971,996	△956	6,423,815	6,423,815

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当事業年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	856,528	955,920
減価償却費	689,725	797,865
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19,765	34,449
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△3,604	△36,097
受取利息及び受取配当金	△12,853	△11,680
支払利息	4,456	4,717
有形固定資産除却損	1,320	8,029
無形固定資産除却損	-	1,079
売上債権の増減額 (△は増加)	△119,846	△158,007
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△150,112	△64,075
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,440	56,978
未払消費税等の増減額 (△は減少)	43,242	11,799
契約負債の増減額 (△は減少)	△10,971	△10,081
その他	12,401	9,611
小計	1,350,491	1,600,508
利息及び配当金の受取額	12,853	11,680
利息の支払額	△4,400	△4,861
法人税等の支払額	△157,515	△292,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,201,428	1,315,257
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△787,429	△1,074,228
無形固定資産の取得による支出	△171,387	△88,898
貸付けによる支出	△8,574	△3,618
貸付金の回収による収入	12,580	12,389
敷金及び保証金の差入による支出	△1,249	△2,737
敷金及び保証金の回収による収入	13,372	1,345
預り保証金の返還による支出	△8,000	△6,800
預り保証金の受入による収入	18,470	11,337
その他投資の取得による支出	△5,655	△5,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	△937,873	△1,157,136
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△239,400	△239,400
ストック・オプションの行使による収入	9,281	2,203
自己株式の取得による支出	△36	-
配当金の支払額	-	△162,635
リース債務の返済による支出	△720	△720
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230,876	△400,553
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	32,679	△242,431
現金及び現金同等物の期首残高	1,474,844	1,507,524
現金及び現金同等物の期末残高	1,507,524	1,265,092

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

社の事業内容は、食材製造販売事業の単一セグメントのみであるため、記載を省略しております。

**【関連情報】**

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当事業年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
1株当たり純資産額	545.65円	591.51円
1株当たり当期純利益	55.74円	61.58円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	55.02円	61.02円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当事業年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	602,571	668,053
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	602,571	668,053
普通株式の期中平均株式数(株)	10,811,156	10,848,052
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	141,417	100,907
(うち新株予約権(株))	(141,417)	(100,907)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。